

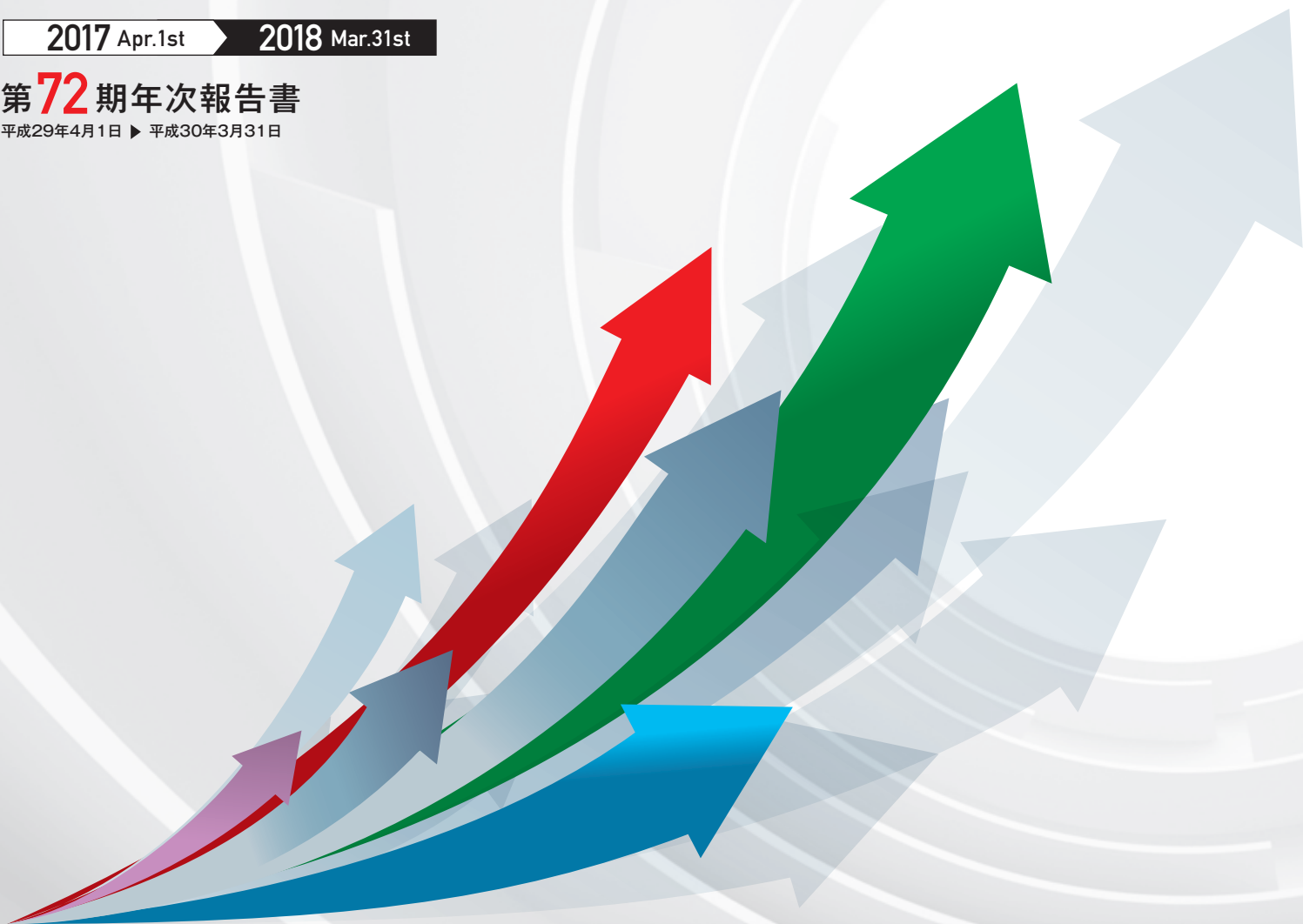
COMPANY REPORT & PROFILE

2017 Apr.1st

2018 Mar.31st

第72期年次報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日



ONEX T 2018
YAMAZEN

ひとつになって、この先へ。

証券コード 8051



株式会社 **山善**

不易 流行

変えるべきこと、
変えてはいけないこと。

成功や失敗を繰り返しながら刻んできた歴史に学ぶ決断。
私たちが、最も大事にしていることのひとつです。
時代の流れに合わせて変えていかなければならないこと、
どんなに時代が変わろうとも守り続けるべきことがある。
「切拓く精神」と「考動力」。
先人達から引き継いだ『山善スピリット』を原動力に、
山善は次のステージへ。

生産財
関連事業

機 械
事業部

Machine Tools

機 工
事業部

Industrial Tools &
Equipment

消費財
関連事業

住 建
事業部

Building
Materials

家庭機器
事業部

Home
Products

ONE X T 2018
YAMAZEN
ひとつになって、この先へ。





目標を超え、 次なるステージへ 顧客視点で商社機能を 強化します

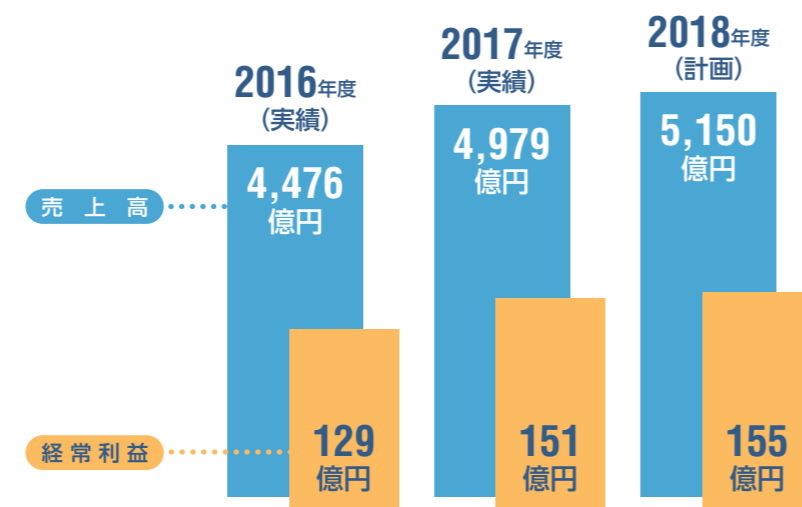
モノづくりを支える生産財と、快適な生活空間を提供する消費財の両マーケットを舞台に、山善は組織改革や専門部隊新設など、成長戦略を段階的に進めています。その成果の一端として、2018年3月期(第72期)は公表計画を上回って過去最高の売上高と各利益を計上。2019年3月期までをカバーする3カ年中期経営計画の最終定量目標も、一年前倒しでほぼ達成できました。この成果を経て、山善はいよいよ未知なる「NEXT STAGE」へ歩みを進めます。

自社の成長に情熱を注ぎ、組織改革と新たな経営戦略を進める代表取締役社長・長尾雄次が、次なるビジネスステージに向けた思いを語ります。

代表取締役社長

長尾雄次

President, CEO & COO
Yuji NAGAO



第72期決算を終え

日頃から格別のご高配を賜り、まずもって皆様方お一人おひとりに、心より厚く御礼を申し上げます。

昨年4月に社長に就任して1年と少し、就任当初から「我々は変化対応業」を社内のキャッチフレーズにして、劇的に変化するマーケットへの対応策を具体的に打ち出してきました。

その積極姿勢が功を奏し、当連結会計年度の業績は売上高、各利益ともに公表計画を上回って過去最高となりました。工作機械業界が未曾有の好況を続けるなど収益環境も生産財を中心に非常に良好でした。

とりわけ重点強化してきた海外事業は、売上高が前年比約40%増加し、全体に占める割合も前年の約16%から20%に伸ばしています。海外EMS(受託生産サービス企業)の関係など要因を言い出せば切りがないのですが、ベースにはやはり、一昨年、グローバル化を明確にし、国内生産財事業と海外事業を一本化した改革のシナジー効果が徐々に現れてきたことが貢献しました。改革

後の取り組みが、地に足がついてきたと感じています。

一方で消費財分野は、個人消費の回復が遅れる中、物流・運送費の高騰も逆風となって苦戦いたしました。厳しい環境に直面しつつも一定の水準を維持できました。住建事業、家庭機器事業とも前連結会計年度は増収増益で躍進しており、巨大マーケットの中で「今後もやりようによって伸びる」と、積極的な営業戦略を推進し始めています。

おかげさまで当連結会計年度は、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画の最終目標「売上高5,000億円・経常利益150億円」を、売上高はわずかに及ばなかったものの1年前倒しでほぼクリアできました。私は常々、社内外で「売上高5,000億円・経常利益150億円の計画数字は、商社として次のステージに向かうための超えるべき象徴的なライン」と申し上げてきました。つまり、ひとつの通過点であり、さらに新しいステージへと進まなくてはなりません。売上高はもとより、専門商社としての提案力、組織営業力をもう一段進化させることが重要です。一言で言えば、「顧客視点に立って商社機能を強

「ONEXT YAMAZEN 2018(ワンネクスト ヤマゼン 2018)」 3カ年定量計画(連結)

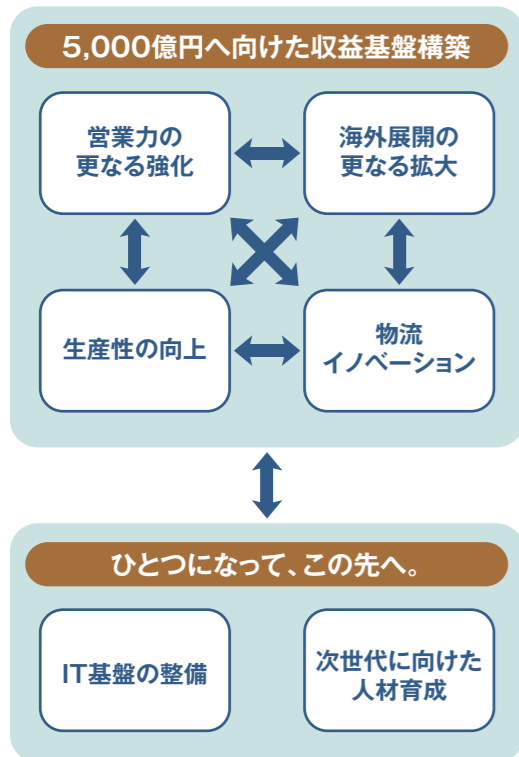
(単位:百万円)

■ 損益計画	2016年度(第71期)		2017年度(第72期)		2018年度(第73期)	
	実績	当初計画	実績	当初計画	見直し計画	
売上高	447,698	480,000	497,963	500,000	515,000	
営業利益	13,113	14,000	15,383	14,700	15,500	
経常利益	12,931	14,300	15,152	15,000	15,500	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,518	9,300	10,205	10,000	10,500	

■ 主要財務指標	2016年度(第71期)		2017年度(第72期)		2018年度(第73期)	
	実績	当初計画	実績	当初計画	見直し計画	
総資産営業利益率	6.1%	6.4%	6.6%	6.5%	6.5%	
総資本回転率	2.09回	2.16回	2.13回	2.17回	2.17回	
キャッシュ・フロー・マージン率	2.5%	3.3%	2.6%	3.5%	3.0%	

(注) キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを使用しております。

中期経営計画 2016.4 – 2019.3



「ONEXT YAMAZEN 2018」

重点戦略分野 (取り組み)

各事業部の中期計画をベースに3つの指針と10の取り組みテーマに重点投資し、競争優位性のある事業基盤を築きます。

Next 1 (one)

生産性の向上

Next 1- 1 エンジニアリング機能の強化

Next 1- 2 eビジネスの更なる強化 (国内外)

Next 1- 3 物流イノベーションの継続

Next 1- 4 ワークスタイル改革

Next 1- 5 環境負荷の低減

Next 2 (two)

海外展開の拡大

Next 2- 1 グローバル・マーケティングの推進

Next 2- 2 グローバル・サプライチェーンの構築

Next 3 (three)

次世代に向けた人材育成

Next 3- 1 人材教育プランの策定

Next 3- 2 中途採用／有資格者採用の推進

Next 3- 3 女性管理職の育成

化する」ということとなります。真の目標は、この数字を超えて次なるステージに歩みを進めることだ—そんな想いを意図して、社内外に伝えてきました。

NEXT STAGEへ

そして今期からいよいよ、ステップアップして次なるステージに立ち、新たな挑戦を進めます。私は、単にボリュームを追うのではなく、売上拡大はむしろ手段であり、今後の目的は「持続的成長が可能な企業にしていこう」と思っております。

ここで少し話が逸れますが、概念的なことを言えば、当社山善の絶対的な強みとして、メーカー1社では提供できない品揃えが山善にならあるということ、これがもっとも大きな当社のアドバンテージだと思っています。当社は大手から先端ベンチャーまでさまざまな企業の商品、システムを取り扱っており、「山善に任せればトータルで

提案できる、また何かあったときに安心だからそのほうが良い」、そう考える人は市場にたくさんいます。この強みを国内外で最大化させます。そのためには先端分野を含めノウハウの蓄積をさらに充実させることが必要ですし、色々なシーンで経験値を増やすことも欠かせません。

幸い、当社の中には「現状維持を受け入れない企業文化」が今も脈々と流れています。そのDNAを受け継ぎ、例えば生産財分野における新たなソリューション事業やエンジニアリング機能の提供、また例えば消費財分野におけるゼロエネルギー住宅(ZEH)等の提案と、専門に特化した組織を設けながら、社会貢献に資する先端ビジネスの提案を深め、当社の「持続的成長」につなげてまいります。

同時に国内外を問わず、社員個々の「人間力」を活かした地域密着型の営業展開も引き続き強化・充実いたします。そのための仕組みづくりとして、今期から営業本部制を支社制に変え、地域対応力を拡充させました。

地域の特性やニーズに沿って「エリア戦略」や「顧客対応」を図る支社を軸にしたヨコの組織と、専門性を重

視し商品戦略を担うタテの組織の、その2つの組織の役割を明確にし、より高いシナジーを生み出せる体制が整っています。

さて、次なるステージに立った今、何をどう変えるか—ですが、商社としての機能、価値を高めるべく新たな取り組みに挑戦するものの、根本的な部分はまったく変えません。即ち、当社山善の存在価値は過去からずっと、生産財と消費財の両分野において「顧客が山善に何を求めているかを察し、その期待に応えること」でした。その永遠の命題に今後も正面から向き合って、顧客視点で提案し、モノを供給してまいります。

100年企業へ

エンジニアリング機能の提供といった新たな注力分野の取り組みはまだ緒に就いたところです。会社や組織を作るのは簡単ですが、大事なのは事業を造り出すことであって、またそれよりも成長させることの方がずっと難しい訳です。

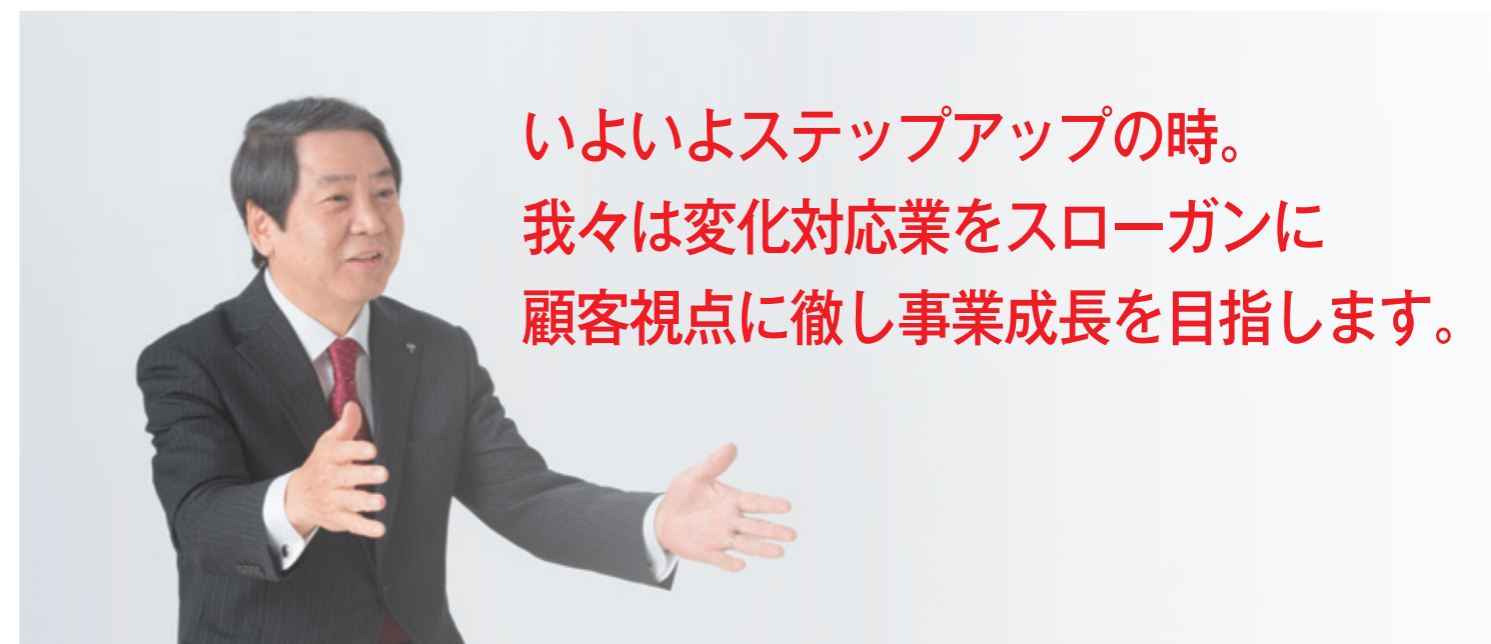
さまざまな改革にチャレンジする中で、最終的に大事なはその狙いと意図を社員がよく理解し、会社全体に浸透させて実行力を高める。その上で、お客様に貢献し続ける中、事業を成長させていくということです。

今期は中期経営計画の最終年度にあたりますが、計画数字はこの経営計画の最終目標を上回る数字へ積み上げました。一段上のステージに立って、「お役に立つ山善」として持続的な利益成長を追い求めます。

また、株主還元につきましては、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し利益還元を行うことを基本方針としております。第72期は、普通配当30円に特別配当2円50銭を加えて、年間32円50銭の配当とさせていただきます。また第73期は、前期の特別配当2円50銭を普通配当に組入れ、年間で32円50銭の配当を予定しており、中期経営計画3年間の平均配当性向が30%となるよう目指してまいります。

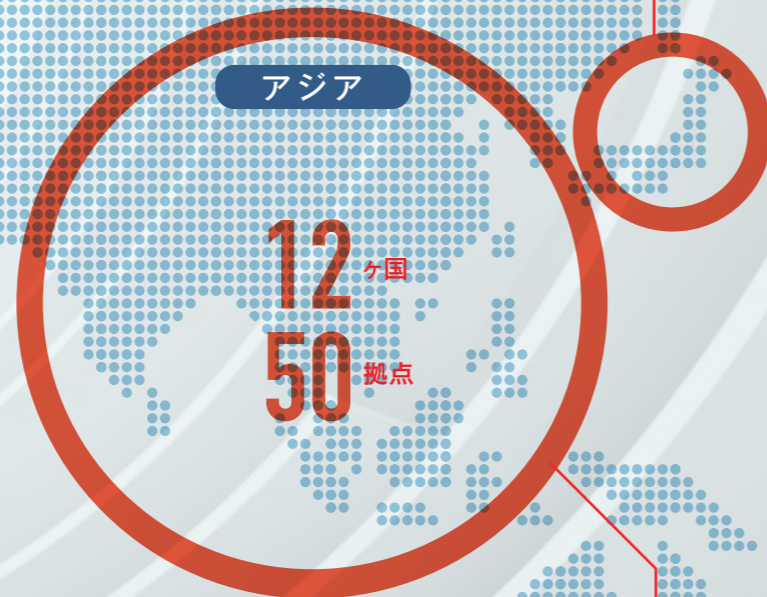
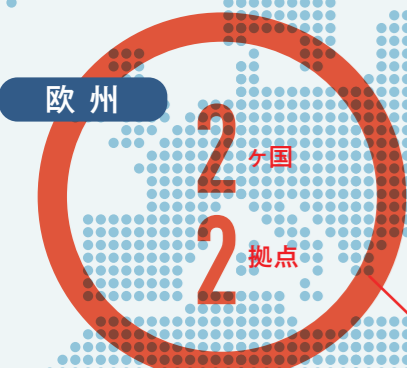
当社は昨年、創立70周年を迎えましたが、「創立100周年」を視野に、「次のステージ」を目指すスタート台に立ったと意識することが大切です。100年というと、遠いことのように感じますが、実はそうではありません。今の30歳前後の社員が幹部になる頃がもう100周年です。そういう長期の視点も持ち合わせ、パートナーの皆様と一緒に、マーケットでお役に立ち続ける価値のある会社を築いていきます。

最後になりましたが、皆様には今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

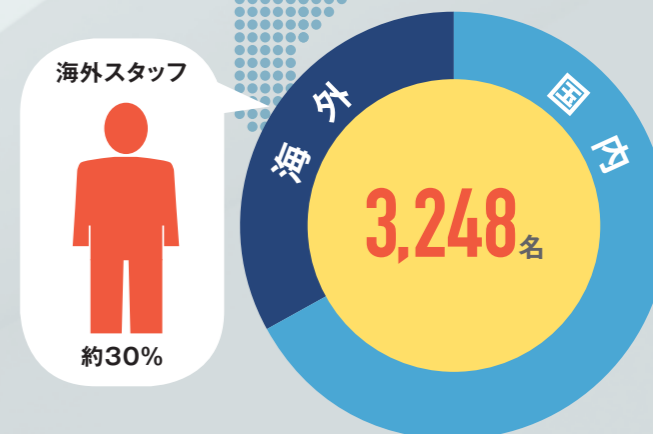


世界をつなぐ、 山善のグローバルネットワーク

日本、北米、欧州、アジアとグローバルな体制のもと、国内53カ所、海外67カ所のサービス拠点を展開。日本と海外の双方向ビジネスを強力にサポートしています。



従業員数3,248名のうち、
海外スタッフは3割超



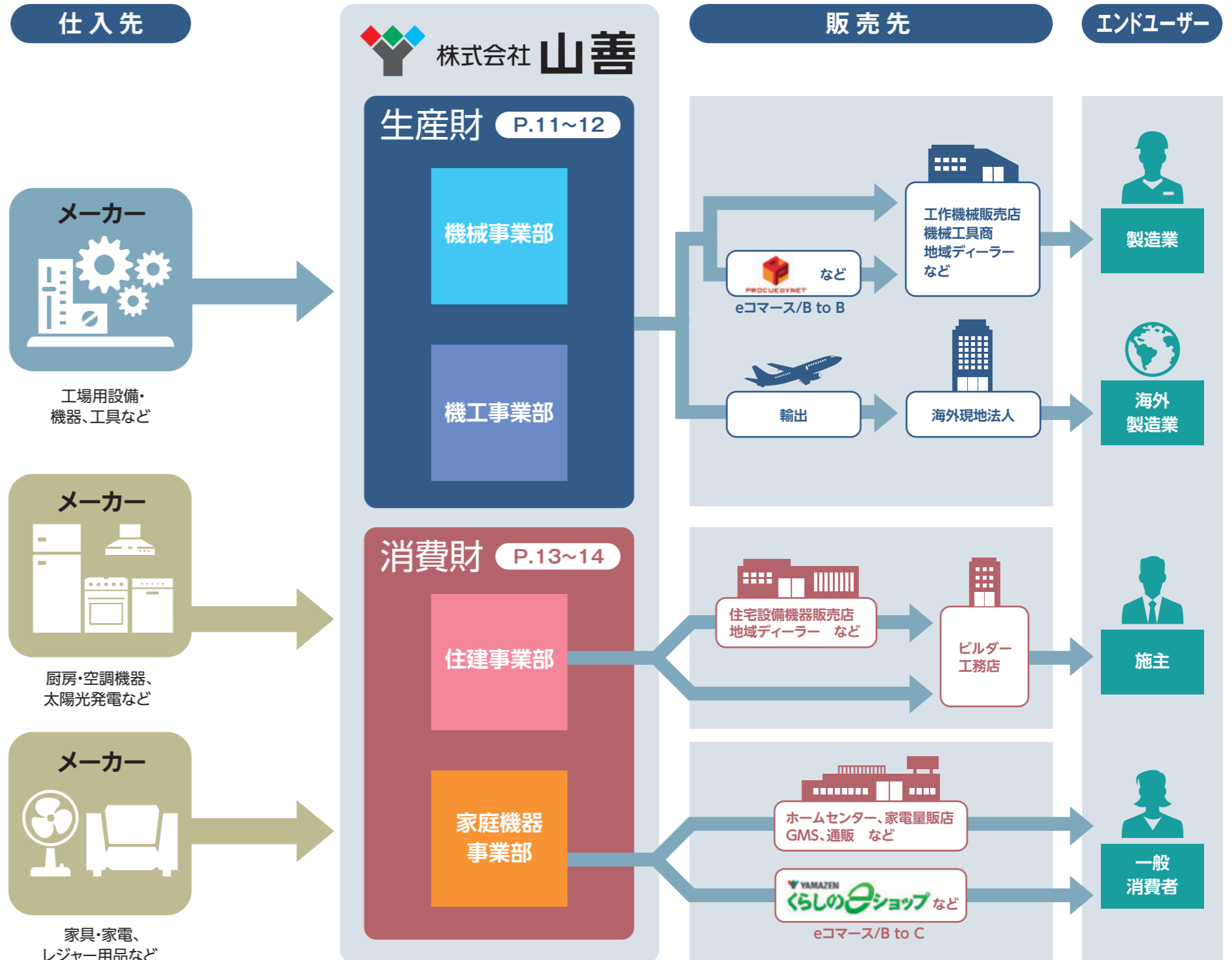
「生産財」と「消費財」のダブルウィングの専門商社として、
市場のニーズを的確に捉えた商品やサービスを提供しています。

組織図



※2018年4月1日付で組織変更しました。

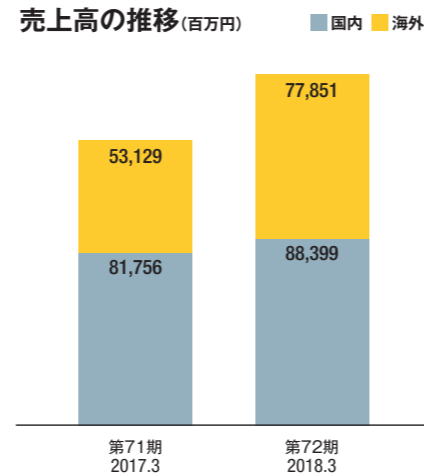
ビジネスモデル



機械事業部
Machine Tools

高い専門性が求められる国内外の“モノづくり”の現場で、高付加価値の提案営業を推進しています。

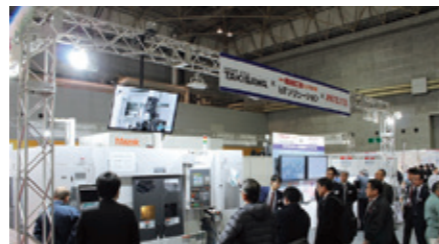
加工材料の変化や多品種少ロット生産、自動化、高速・高精度化、コストダウンや環境対応などにより、近年、機械加工に求められる要望はますます複雑化の一途を辿っています。生産財分野のフロンティアとして、あらゆる製造・生産シーンでのニーズに対応し、エンジニアリング機能の充実や、国内外トップメーカーとのコラボレーションなどによって、最先端のハード&ソフトを提供し、生産現場の問題解決に取り組んでいます。



事業内容 工作機械、鍛圧・板金機械、CAD/CAM、工作機械周辺機器等の販売、輸出入、海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング

TOPICS 大阪で部品加工機フェア コラボによる「省力・省人・時短」提案

「2017部品加工機フェアin大阪」が、12月15日～16日までインテックス大阪3号館で開催され、各種加工機、切削工具、ソフトウェアや測定機器メーカーなど、機械事業部・機工事業部の仕入先メーカー約80社が出展しました。20台以上の工作機械を展示・加工実演し、省力化・自動化や生産性向上のヒントになる展示も充実させました。期間中、約2,500名超が来場し、活発な商談が展開されました。

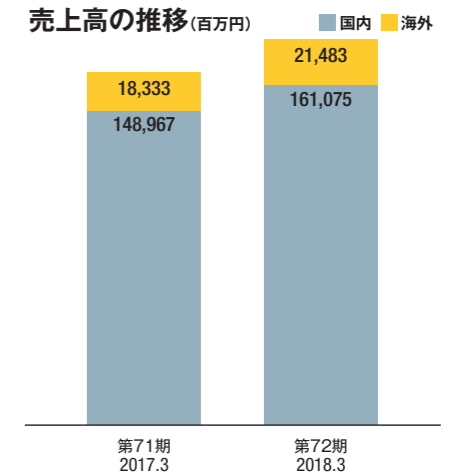


機工事業部
Industrial Tools & Equipment

生産現場の総合システムプロデューサーとして、クライアント企業にとってのオンリーワンを目指します。

多種多様なニーズに対応するため、生産現場に必要なあらゆる商品や付帯設備等まで、幅広く取り揃え提供しています。また、自動化・省人化等の生産効率の向上、生産現場の環境改善、先端技術等に至るまで、総合的に提案しています。購買方法の多様化にも対応し、プロキュバイネット(工場用MRO*商品の調達支援サイト)による電子調達基盤の提供も行っています。

*MRO…Maintenance Repair and Operationsの略。一般的に工場・プラントその他生産現場で使われる副資材全般。



事業内容 マテハン、メカトロ、環境改善機器、切削工具、補要工具、作業工具、電動工具、測定・計測機器、流体機器、産業機器、鉄骨加工機械、空調設備機器等の販売、輸出入、海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引/工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達とその販売

TOPICS 環境改ZENキャンペーン実施

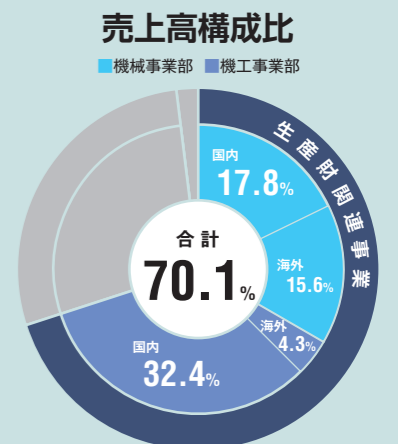
「ビジネスを通して環境に貢献する」-山善は「環境優良商品の普及」を環境方針の一つに掲げ、全社的にエコビジネスを推進しています。機工事業部では環境優良商品や環境負荷低減商品の販売を通じ、生産現場の環境改善に貢献する『環境改ZENキャンペーン』に注力してまいりました。その結果、第72期は目標を大きく上回る受注を達成しました。



第72期生産財関連事業(機械事業部、機工事業部)の概況

(国内) 国内機械事業では、軽自動車を中心に堅調に推移した国内自動車生産や、電子部品・デバイス類の用途拡大を背景にした半導体関連産業向けに工作機械の販売が増加したほか、政府の補助金効果も加わり、幅広い業種で工作機械の需要が伸長しました。また、国内機工事業では、自動車関連産業や半導体関連産業を中心に工場稼働率の回復基調が続き、要素部品や工作機械周辺機器の需要が高まりました。このような環境のなか、要素部品や産業関連機器等の在庫を拡充し、また、工作機械周辺機器や環境・省エネ機器の販売キャンペーン・展示会等の需要創出活動を積極的に行った結果、販売が増加しました。

(海外) 海外においては、米国市場は自動車関連産業からの工作機械の受注が高水準で推移したほか、建設関連産業からの受注も好調に推移しました。中国市場においては、EMSからの受注が大きく伸長したほか、省力化や自動化につながる設備投資が幅広い業種で旺盛となり、工作機械やその関連設備の需要が拡大しました。ASEAN市場では、自動車やバイクの需要が上向いたタイや、マレーシア、ベトナムにおいて日系企業からの設備投資を中心に工作機械の販売が増加しました。その結果、生産財関連事業の売上高は348,810百万円(前期比15.4%増)となりました。

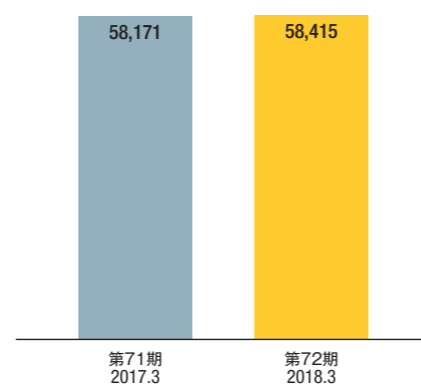


住建事業部
Building Materials

夢あふれる、快適な住空間を
トータルにサポート。
リフォーム、リノベーション市場にも、
新しい風を吹き込んでいます。

快適な住まいづくりに貢献するため、環境、省エネ、クリーンエネルギー、健康、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい商品やシステムを提案しています。年々多様化する住宅ニーズや時代のトレンドに応えるため、システムキッチン、システムバス、空調機器、オール電化機器、管工機材、ハウス・エクステリア、建築資材などを広く取り揃えています。

売上高の推移(百万円)



売上高 **58,415** 百万円 前期比 **0.4** %UP

事業内容

厨房機器、調理機器、浴室機器、洗面機器、給湯機器、衛生機器、空調・換気関連機器、太陽光発電、蓄電池、床暖房、管工機材、内装建材、外装建材、介護機器、サッシ、エクステリア、建設資材、建設機械、構造躯体、オフィス機器、ホーム機器、BCP関連機器等の販売

TOPICS

ZEHのひとつ上をいくオリジナルの
コンセプト住宅『ZePlus』



住建事業部は、ZEH(※)のひとつ上をいくプラスαのコンセプト住宅『ZePlus(ゼプラス)』をリリース、全国で順次展開しています。住宅の省エネルギー化は最重要課題の一つとなっていますが、地域の工務店ではノウハウや人材等の不足により、省エネ技術が浸透していないのが現状です。今後は『ZePlus』の全国展開により、地域工務店のZEH導入に貢献してまいります。

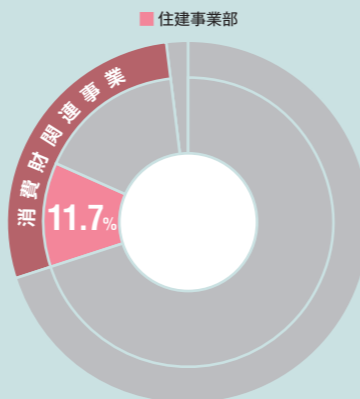
(※) Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略。 住まいの断熱性・省エネ性能を上げ、太陽光発電等でエネルギーを創ることにより、年間の一次消費エネルギー量の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅。



第72期住建事業の概況

FIT法改正による影響により、太陽光発電システムの販売が大きく落ち込みましたが、堅調なリフォーム需要を背景に、高付加価値商材の提案に注力した結果、水廻り商品、給湯商品の販売が増加しました。また、業務用エアコンの更新提案により、空調機器の販売も前期を大きく上回りました。その結果、住建事業部の売上高は58,415百万円(前期比0.4%増)となりました。

売上高構成比

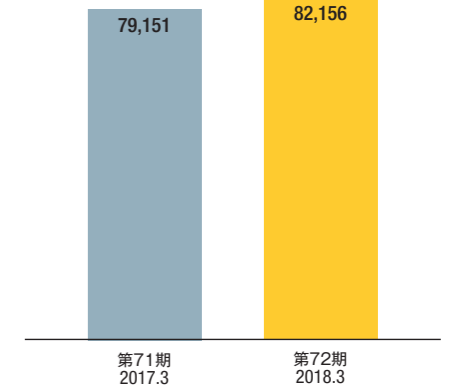


家庭機器
事業部
Home Products

お客様に満足と感動を
与えるグッドパートナーを目指し、
快適で健やかなライフスタイルを
提案しています。

個性化・多様化する消費者のライフスタイルの変化に合わせ、生活をより便利に、余暇をより楽しくする「住生活」用品を幅広くラインナップ。ホームセンター・通販・GMS・家電量販店などの小売り流通チャンネルにおけるマーケットリーダーとなるべく、品質高く、アイデアと値ごろ感のある新商品の開発や、安定かつ効率の良い物流・情報のネットワークづくりに力を注いでいます。

売上高の推移(百万円)



売上高 **82,156** 百万円 前期比 **3.8** %UP

事業内容

家電、インテリア、レジャー・スポーツ用品、ペット用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品等の企画、開発及び販売

TOPICS

『くらしのeショップ』が楽天ショップ・
オブ・ザ・イヤー2017総合4位

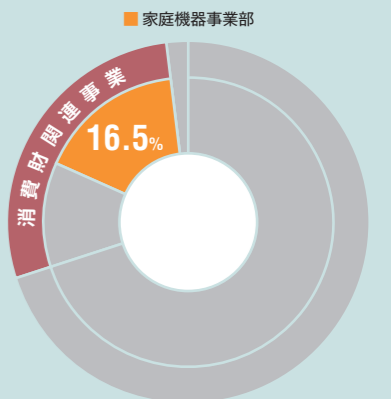
日本最大級のインターネットショッピングモール「楽天市場」が毎年開催している「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー(以下「S.O.Y.」)」。家庭機器事業部が出店・運営する「くらしのeショップ楽天店」は、昨年の「S.O.Y.2017」において、過去最高となる総合4位入賞を果たしたほか、「百貨店・総合通販・ギフトジャンル大賞ダブルイヤー賞」、「あす楽大賞」、並びに「ベスト店長賞」を受賞しました。



第72期家庭機器事業の概況

家庭機器事業部が主力とするホームセンターや家電量販店等では、わが国における家計収入全体の増加がみられるにも関わらず、消費者の消費内容の変化により、年間を通じて店舗集客や物販消費が伸び悩む厳しい業況が続きました。その様な状況下、関東地区における天候不順の影響等で、夏場までは季節商品を中心に販売が苦戦を強いられましたが、秋以降、全国的に平年を下回る気温が続いたことで、暖房機器、加湿器等の冬物季節商品の出荷は堅調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は82,156百万円(前期比3.8%増)となりました。

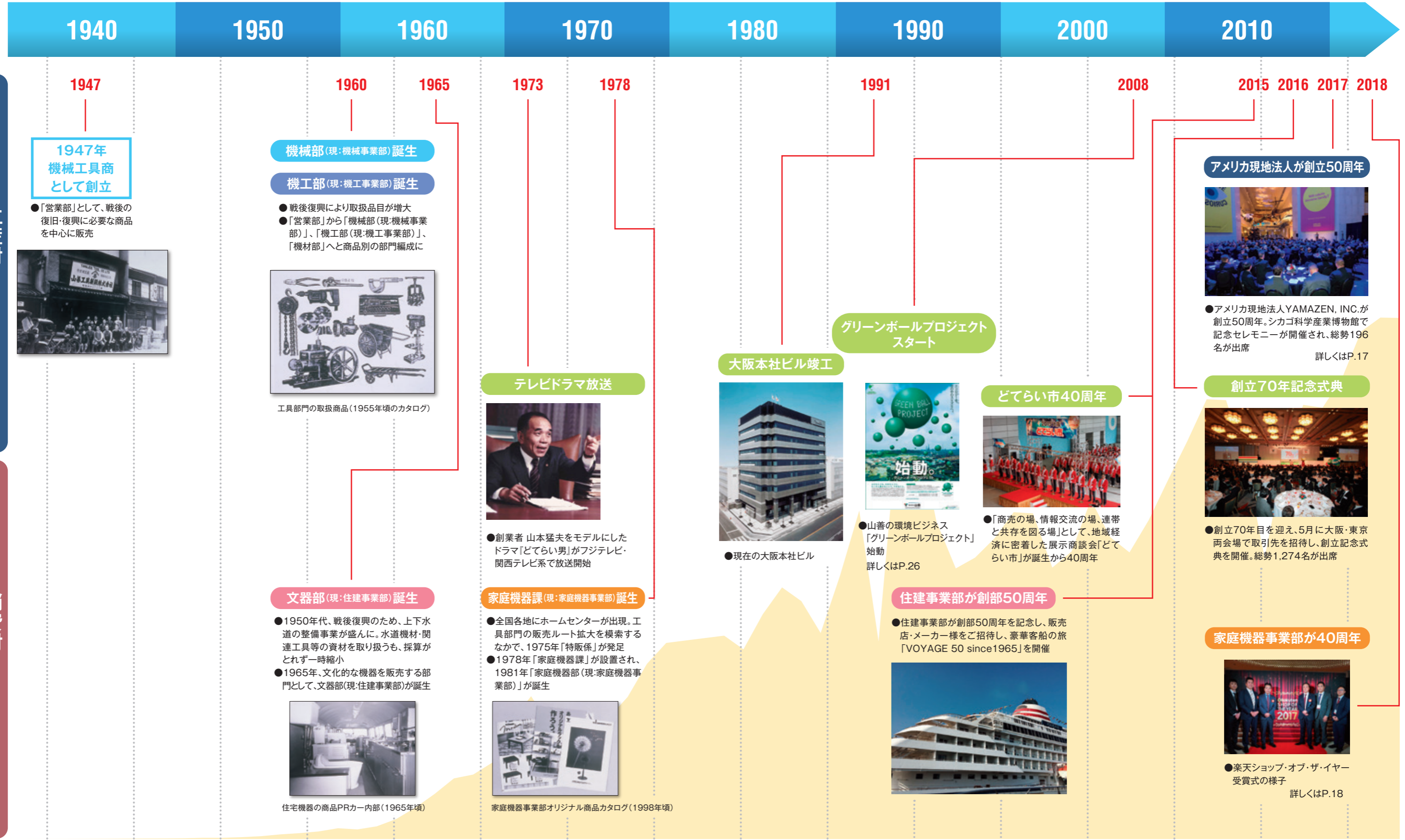
売上高構成比



当社は世の中の変化に対応する“変化対応業”です。現在ではモノづくりを支える「生産財」と、快適な生活空間を提供する「消費財」を取り扱うダブルウィングの専門商社としてビジネスを展開しています。

生産財関連事業

消費財関連事業





YAMAZEN, INC. が 創立50周年

アメリカ現地法人 YAMAZEN, INC. が2017年、設立から50周年を迎えました。YAMAZEN, INC.は1963年にシカゴ事務所としてスタートし、1967年に現地法人となりました。現在当社は海外に67の事業所を構えていますが、アメリカ・シカゴへの進出がその第1号となります。10月5日には本社のあるイリノイ州シャンバーグにて記念行事が行われ、オープンハウスとビジネスミーティングを行ったのち、シカゴ科学産業博物館に会場を移して記念セレモニーが開催されました。記念セレモニーは取引先等総勢196名が出席し、盛大に執り行われました。



- 1963 シカゴ事務所を設立(山善の海外事業所第1号となる)
- 1967 イリノイ州スコークで現地法人TRU-FORGE PRODUCTS INC.を設立
- 1971 YAMAZEN U.S.A INC.に社名を変更
- 1973 ロサンゼルスに本社を移転
- 1976 デトロイト事務所設立
- 1979 ダラス事務所設立
- 1981 フェニックス事務所設立/クリーブランド事務所設立
- 1984 アトランタ事務所設立
- 1986 ミルウォーキー事務所設立
- 1988 シンシナティ事務所設立
- 1989 インディアナポリス事務所設立
- 1991 イリノイ州シャンバーグに本社移転 / YAMAZEN, INC.に社名変更
- 1992 ノックスビル事務所設立
- 1996 ハートフォード事務所設立
- 2003 VEGA TOOL CORPORATIONを設立
- 2004 株式会社ソディックプラステック(当時)との合併会社PLUSTECH INC.設立
- 2013 本社改修
- 2017 創立50周年



家庭機器事業部が 40周年



KIDシステムにより、
ジャスト・イン・タイムを実現



1990年頃の
オリジナル扇風機

家庭機器事業部のあゆみ		社会の主な出来事
1978	東京に「家庭機器課」を設置	コーナン1号店(泉北店)開店
1979	大阪にも「家庭機器課」を設置	オイルショック
1981	販売先や取扱商品が拡大し、「家庭機器部」として発足	ホームセンター店舗数が1,000店超
1982		東北・上越新幹線開業
1983	名古屋、福岡、広島に「家庭機器課」を設置	ホームセンター総売上高1兆円突破
1985		プラザ合意
1987		ブラックマンデー
1989	台湾で初の「どてらい市」を開催	湾岸戦争勃発
1991	「家庭機器統括部」を設置、併せて「貿易チーム」を発足し、輸入商品の取扱いを本格化	
1992	ホームセンターとの受発注・出荷・請求業務をオンラインで対応する「KIDシステム」が完成	
1993		EU発足
1995		ホームセンター総売上高3兆円突破 店舗数3,000店超 阪神・淡路大震災
1996	「商品部」が発足 / 山善主導の商品開発・海外工場への生産委託、ジャンル別商品の充実を図る	
1997		消費税5%に
2001	「品質管理部」「お客様サービスセンター」を設置	米国同時多発テロ
2004	「家庭機器営業本部」を設置 / 「くらしのeショップ」を開設	
2007	楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー初受賞	
2008	清水国明「ベストセレクション」を発売	リーマンショック
2009	岐阜県に部品管理・修理センターを開設 / 新「KIDシステム」が稼働	
2010	アマゾン・ベストマーチャントに選出 / 「eビジネス部」が発足	
2011	ハンドフリーマッサージャー「トルトン」が日経優秀製品サービス賞を受賞	東日本大震災
2012	事業部制の導入で「家庭機器事業部」に	
2014	第1回ジェネリック家電製品大賞を受賞	消費税8%に
2015	映画「たご焼きの詩」(近兼拓史監督)に特別協賛	
2016	物流拠点「ロジス関東」を移転・拡張 / 扇風機がジェネリック家電製品大賞の殿堂入り / 江東区有明に東京拠点を移転集約 / Campers Collection「タフライトテーブル」がグッドデザイン賞受賞	マイナンバー制度開始 北海道新幹線開業 ホームセンター店舗数4,700店超
2017	「RoomClip」の取り組みにより認知度向上、購買促進 / 公式Instagramを開設 / 「第11回国際ガーデンEXPO」に初出展	トランプ氏米大統領就任
2018	楽天ショップ・オブ・ザ・イヤーで11年連続受賞 / 「家庭機器」発足40周年	GOOD DESIGN AWARD 2016 GOOD DESIGN AWARD 2016で グッドデザイン賞受賞



台湾どてらい市(1989年)



ジェネリック家電製品大賞で
殿堂入り(2016年)



GOOD DESIGN AWARD 2016で
グッドデザイン賞受賞

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2017年3月31日現在)	当期末 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	190,386	215,447
現金及び預金	45,866	49,682
受取手形及び売掛金	98,730	104,176
電子記録債権	7,942	10,806
有価証券	10,550	11,554
商品及び製品	22,864	32,386
繰延税金資産	1,151	1,342
その他	3,849	6,052
貸倒引当金	△569	△555
固定資産	29,212	31,476
有形固定資産	11,040	10,729
建物及び構築物	2,394	2,269
機械装置及び運搬具	87	99
工具、器具及び備品	457	476
土地	3,284	3,283
リース資産	4,813	4,557
その他	2	43
無形固定資産	2,463	2,071
投資その他の資産	15,708	18,675
投資有価証券	14,143	15,621
破産更生債権等	105	94
退職給付に係る資産	37	1,039
繰延税金資産	183	171
その他	1,426	1,926
貸倒引当金	△188	△177
資産合計	219,598	246,923

(単位:百万円)

科目	前期末 (2017年3月31日現在)	当期末 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	134,755	152,364
支払手形及び買掛金	101,556	88,554
電子記録債務	19,472	43,702
リース債務	263	442
未払法人税等	2,430	3,168
繰延税金負債	8	-
賞与引当金	2,593	2,913
商品自主回収関連費用引当金	28	33
その他	8,402	13,550
固定負債	9,130	9,894
リース債務	5,408	5,079
繰延税金負債	2,420	3,576
退職給付に係る負債	349	248
その他	951	989
負債合計	143,885	162,258
純資産の部		
株主資本	70,645	78,812
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	7,561
利益剰余金	56,664	64,092
自己株式	△17	△751
その他の包括利益累計額	4,789	5,556
その他有価証券評価差額金	5,617	6,217
繰延ヘッジ損益	89	△86
為替換算調整勘定	1,090	1,130
退職給付に係る調整累計額	△2,007	△1,705
非支配株主持分	277	296
純資産合計	75,712	84,665
負債純資産合計	219,598	246,923

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	447,698	497,963
売上原価	389,792	434,446
売上総利益	57,906	63,516
販売費及び一般管理費	44,793	48,133
営業利益	13,113	15,383
営業外収益	1,870	1,966
受取利息	1,487	1,593
受取配当金	209	243
その他	173	129
営業外費用	2,052	2,197
支払利息	1,983	2,091
その他	68	105
経常利益	12,931	15,152
特別利益	116	1,054
固定資産売却益	72	4
投資有価証券売却益	43	1,050
特別損失	41	20
固定資産除却損	9	2
固定資産売却損	0	0
減損損失	24	17
ゴルフ会員権売却損	6	-
その他	1	-
税金等調整前当期純利益	13,005	16,186
法人税、住民税及び事業税	4,023	5,300
法人税等調整額	430	645
当期純利益	8,552	10,241
非支配株主に帰属する当期純利益	33	35
親会社株主に帰属する当期純利益	8,518	10,205

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	8,248	8,001
投資活動による キャッシュ・フロー	△213	2,223
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,324	△5,948
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△248	39
現金及び現金同等物の 増減額	2,461	4,316
現金及び現金同等物の 期首残高	53,325	56,359
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	571	-
現金及び現金同等物の 期末残高	56,359	60,675

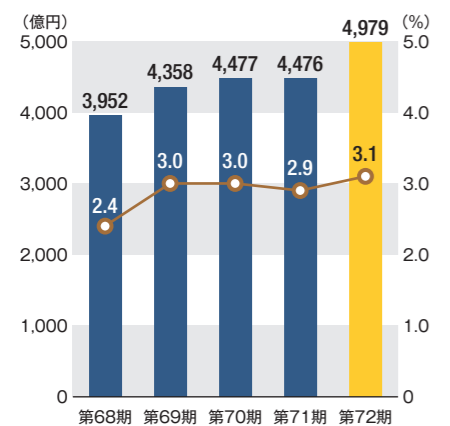
配当方針について

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し利益還元を行うことを基本方針としており、3か年中期経営計画では連結配当性向30%を目処に配当を実施し、更なる配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

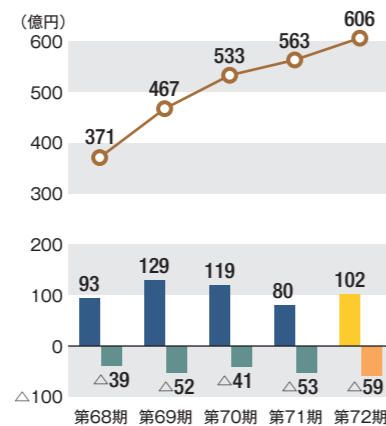
売上高／営業利益率

■ 売上高 ○ 営業利益率



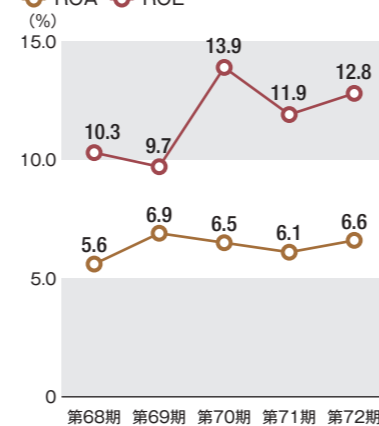
キャッシュ・フロー

■ フリーCF (営業CF+投資CF) ■ 財務CF
○ 現金同等物の期末残高

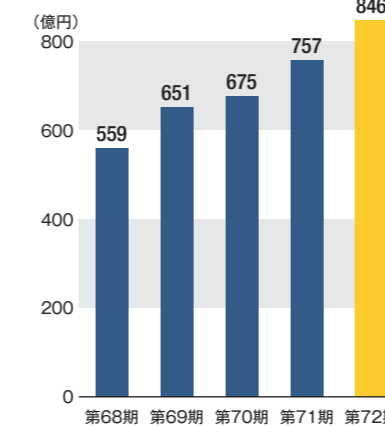


総資産営業利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)

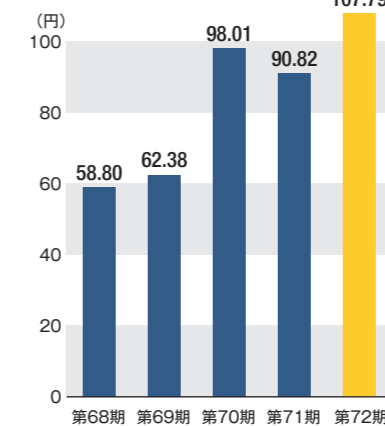
○ ROA ○ ROE



純資産

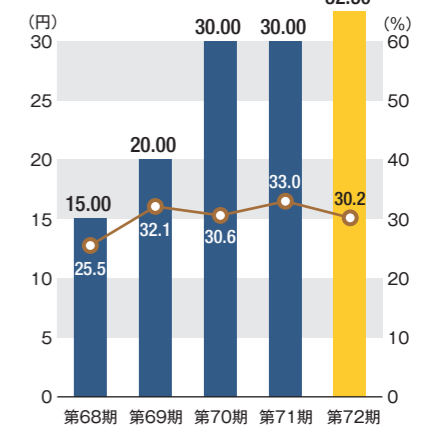


1株当たり当期純利益



配当性向／1株当たり配当金

○ 配当性向 ■ 1株当たり配当金

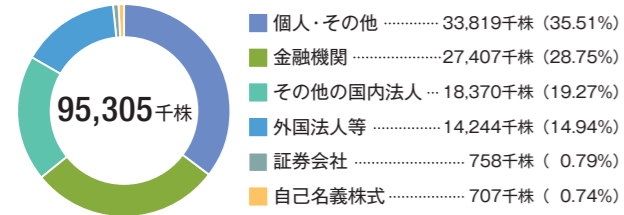


株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	95,305,435株
株主数	5,291名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
山善取引先持株会	8,502	8.98
東京山善取引先持株会	5,690	6.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,036	4.26
株式会社みずほ銀行	3,272	3.45
株式会社りそな銀行	3,067	3.24
山善社員投資会	2,636	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,473	2.61
名古屋山善取引先持株会	2,322	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,470	1.55
広島山善取引先持株会	1,425	1.50

(注) 1. 持株比率は、自己株式(707,545株)を控除して計算しております。
2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(2018年3月31日現在)

商号	株式会社 山 善
設立	1947年(昭和22年)5月30日
資本金	7,909百万円
本社所在地	大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16 東京本社 〒108-8217 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル
主要取引銀行	みずほ銀行・りそな銀行・三井住友銀行・三菱UFJ銀行・みずほ信託銀行
従業員数	2,812名(連結)
建設業許可	国土交通大臣許可(特・般-26)第23080号

取締役(2018年6月26日現在)

役職	氏名	担当	役職	氏名	担当
代表取締役社長 社長執行役員	長尾 雄次	最高経営責任者(CEO) 最高執行責任者(COO)	取締役 上級執行役員	山添 正道	最高財務責任者(CFO) 管理本部長
代表取締役 専務執行役員	麻生 太一	家庭機器事業管掌	取締役 上級執行役員	岸田 貢司	生産統轄部長
代表取締役 専務執行役員	野海 敏安	生産事業管掌 (東京駐在)	社外取締役	井関 博文	
取締役 上級執行役員	江端 和夫	住建事業部長	取締役 常勤監査等委員	松村 嘉良	
取締役 上級執行役員	松井 平	東京支社長	社外取締役 監査等委員	加藤 幸江	
取締役 上級執行役員	佐々木公久	大阪支社長	社外取締役 監査等委員	津田 佳典	
取締役 上級執行役員	合志 健治	最高情報責任者(CIO) 経営企画本部長			

国内グループ会社

	ヤマゼンクリエイティブ株式会社	セールスプロモーション、イベント、PR、メディア広告、マーケティング、コンサルティング、もっといい暮らしのための選りすぐりの品々の販売、損害保険・生命保険(代理店)等
	ヤマゼンロジスティクス株式会社	物流業
	株式会社 トーベルトピア	旅行業
	日本物流新聞社	「日本物流新聞」及び各企業情報誌、会社ガイド、カタログ、記念誌等の編集・制作・印刷事業、各種専門展示会、セミナーの企画・支援、マーケティング&リサーチ事業
	大垣機工株式会社	工作機械・産業機械・FAシステム・物流機器・環境機器・建設機械・その他消耗工具類の販売及び修理
	株式会社プロキュバィネット	工場用MRO商品の電子調達ポータルサイト「PROCUEbyNET」の運営
	東邦工業株式会社 TOHO INDUSTRIAL CO.,LTD.	産業用の自動化・省力化設備の設計、製造

※非連結子会社含む。

海外拠点一覧

地域	会社名	概要
北米支社	YAMAZEN, INC. (アメリカ・シカゴ)	シカゴ(本社)、ミルウォーキー、インディアナポリス、クリーブランド、シンシナティ、デトロイト、ハートフォード、ノックスビル、ロサンゼルス、アトランタ、ダラス、フェニックス
	PLUSTECH INC.	
	YAMAZEN MEXICANA, S.A. DE C.V. (メキシコ・シラオ)	シラオ(本社)、サン・ルイス・ポトシ
台湾支社	山善股份有限公司(YAMAZEN CO., LTD.) (台湾・台北)	台北(本社)、台中、中壢、台南
	創善貿易(深圳)有限公司(中国・深圳)	深圳(本社)、上海、昆山、東莞
中国支社	山善(上海)貿易有限公司(中国・上海)	上海(本社)、杭州、寧波、無錫、塩城、蕪湖、大連、瀋陽、重慶、成都、西安、天津、青島、長春
	山善(深圳)貿易有限公司(中国・深圳)	深圳(本社)、広州、武漢、東莞
	YAMAZEN HONG KONG LIMITED(香港)	
アセアン支社	YAMAZEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ・バンコク)	バンコク(本社)、ピントン、コラート、ヤンゴン[ミャンマー]
	YAMAZEN MACHINERY & TOOLS INDIA PRIVATE LTD. (インド・デリー)	デリー(本社)、チェナイ、ブネ、バンガロール、アーメダバード、コインバトール
	YAMAZEN VIET NAM CO., LTD. (ベトナム・ホーチミン)	ホーチミン(本社)、ハノイ、ハイフォン
	YAMAZEN MACHINERY & TOOLS PHILIPPINES INC. (フィリピン・ラゲナ)	
	YAMAZEN (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	
	YAMAZEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア・クアラルンプール)	クアラルンプール(本社)、ペナン、ジョホールバル
	PT. YAMAZEN INDONESIA (インドネシア・ジャカルタ)	ジャカルタ(本社)、チカラ
本社直轄	YAMAZEN (KOREA) LIMITED (韓国・ソウル)	ソウル(本社)、プサン
	YAMAZEN EUROPE GmbH (ドイツ・シュツットガルト)	シュツットガルト(ドイツ)(本社)、プラハ[チェコ]

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

お手続きの内容	株式のお手続きに関するお問合せ先	
	口座の種類	証券会社等に口座をお持ちの株主様
各種お手続き (住所変更、配当金受取方法の変更等)	証券会社等に口座をお持ちの株主様	証券会社等に口座がない株主様(特別口座)
単元未満株式の買取・買増請求	お取引のある証券会社等に直接お問合せください。	みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉 二丁目8番4号
未払配当金の請求*	0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)	
支払明細等の発行		

*未払配当金のご請求につきましては、最寄りのみずほ信託銀行またはみずほ銀行の本店および各支店にてもお取扱いいたします。
※お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましては、お受取りができなくなりますので、ご注意ください。

企業理念

人づくりの経営
人を活かし 自業員を育成する

切拓く経営
革新と創造に挑戦する

信頼の経営
期待に応え 社会に貢献する

当社のロゴマーク



ロゴマークのコンセプト

ロゴマーク「Y」の文字はたくましい樹木と美しい花を、そしてトップの3つのひし形は、製造者・販売業者・顧客を表しています。併せて、この4つが山善の概念を象徴しています。

コーポレートカラー

赤………体力、持久力、活力、元気、生命力、健康、行動力の象徴。
緑………信頼、パートナーシップ、友情、度量、自信、人間性、人格、知恵、公平の象徴。
青………発展性、未来、創造力、成長、ビジョン、進歩、挑戦の象徴。
グレイ………団結、知性、融合の象徴。



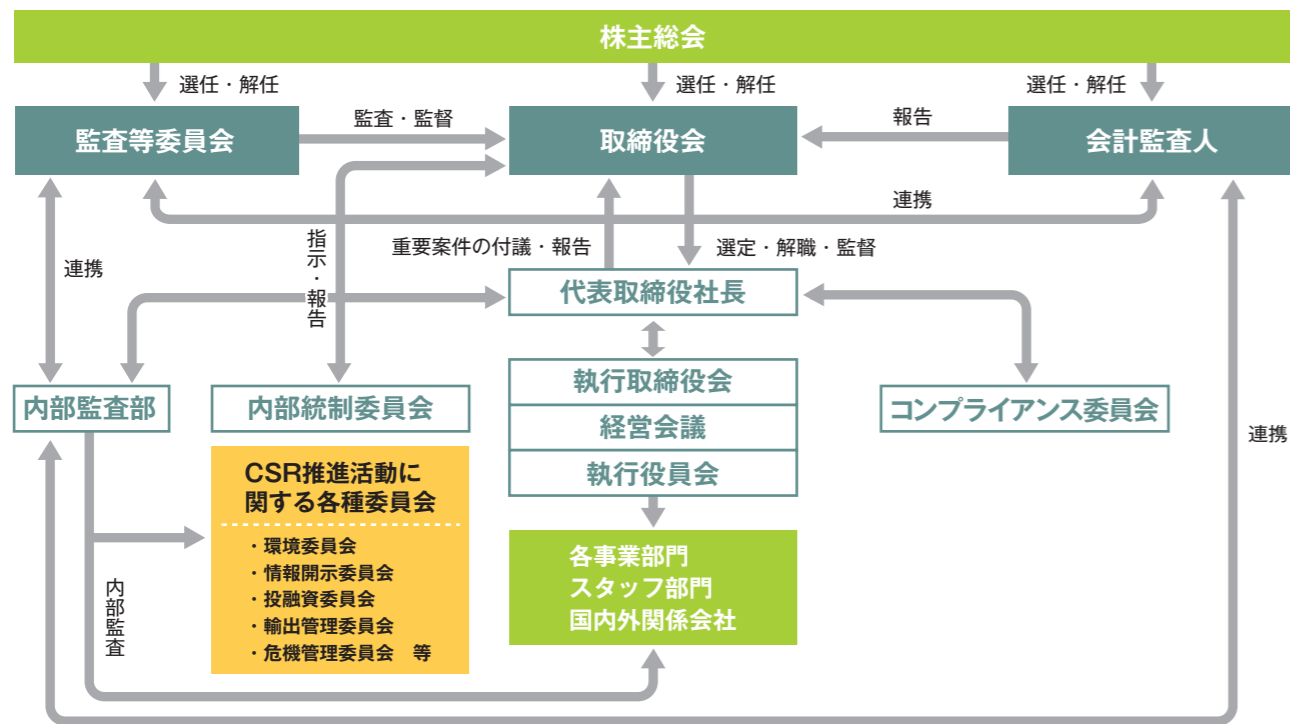
内部統制

- コーポレート・ガバナンス体制
- リスクマネジメント ●製造物責任(PL)

■コーポレート・ガバナンス体制

当社は、さらなる企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員(独立した複数の社外取締役を含む)を置き、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的として、監査等委員会設置会社を選択しております。取締役会の監督機能を強化し、かつ監督と執行の分離を進めつつ経営の機動性を高めることで、取締役会の経営陣に対する監督機能が一層高まると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制図



■リスクマネジメント

当社グループではリスクマネジメントの一環として、2015年10月以降、主要拠点でBCP(事業継続計画)を導入しています。導入後も引き続き、定期的な見直しや教育・訓練を実施し、事業継続体制の強化に努めてまいりましたが、これらの取り組みが認められ、『レジリエンス認証*』を取得しました。



*内閣府国土強靱化推進室が制定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づき、「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」が、国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている企業や自治体等を「国土強靱化貢献団体」として認証する制度。

■製造物責任(PL)

お客様が、当社のオリジナルブランド商品を安心してお使いいただけるよう、品質管理を徹底しています。自ら工程管理を厳しくしていくことはもちろんのこと、お客様のご要望に真摯に耳を傾け、日々改善を行っています。また、コールセンターの機能充実や社員の知識向上など、安全対策フローを策定し実践しており、早期の問題解決に努めています。



社会貢献

- スポーツスポンサー
- フードバンク活動支援 ●映画協賛

■「三遠ネオフェニックス」を応援しています

プロバスケットボールクラブ「三遠ネオフェニックス(以下、「フェニックス」)」は高い目標に向かって挑戦しながら、スポーツの普及・振興活動を通じた地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。当社はフェニックスの姿勢に共感し、2008年10月から公式スポンサーとして応援しています。

2018年2月3日(土)、2月4日(日)に開催されたYAMAZENスポンサード・ゲームでは、オリジナルアウトドアブランド「Campers Collection(キャンパーズコレクション)」の商品が当たる大抽選会のほか、チアダンスコンテストやミニバスケットボール大会を開催するなど盛り沢山の内容で、会場は大いに盛り上がりました。



会場内に設けられたYAMAZENブースの様子



試合の様子

■「ふーどばんくOSAKA」に食料品を提供しました

企業や団体、個人等から安全に食べられるにも関わらず捨てられてしまう食べ物を受け、困っている人や施設等に無償で配布する活動を行っている「ふーどばんくOSAKA」に、備蓄品として保管していたパンの缶詰270缶を提供しました。



写真はイメージです。

■関西の町おこしをテーマにした映画

『恐竜の詩』に特別協賛

関西の下町に生きる人々の人情を描いた映画『恐竜の詩』。当社は、関西文化やジェネリック家電などを発信する同作の趣旨に賛同し、特別協賛しました。『恐竜の詩』は2018年5月以降、全国劇場にて公開されます。





人材育成

- 山本猛夫記念奨学基金
- 「ものづくり図鑑」の発刊・寄贈

■ 山本猛夫記念奨学基金

「勉強したくても十分に出来なかった悔しさをバネに経営に打ち込んできた。一人でも多くの人に勉学に励んでほしい」という創業者・山本猛夫の意思を継承し、当基金は1992年に設立されました。当事業年度において、山善創立70周年、並びに基金設立25周年を記念して追加拠出を実施いたしました。当基金から奨学金を受けた学生はアジアからの留学生を含めこれまでに100名を数え、各方面で活躍されています。



第48回山本猛夫記念奨学基金運営委員会の様子

■ 「ものづくり図鑑」の発刊・寄贈

当社は2006年より、「技能五輪・アビリンピック」に協賛し、2009年からは大会競技解説図書として「ものづくり図鑑」を発刊・寄贈しています。ものづくりの未来を担う若年層に、ものづくりの素晴らしさを知っていただくことで、将来の進路選択のきっかけに、また、業界の人材確保に繋がればと考えています。



「ものづくり図鑑」寄贈の様子。栃木県知事(右)と。



「ものづくり図鑑」



環境

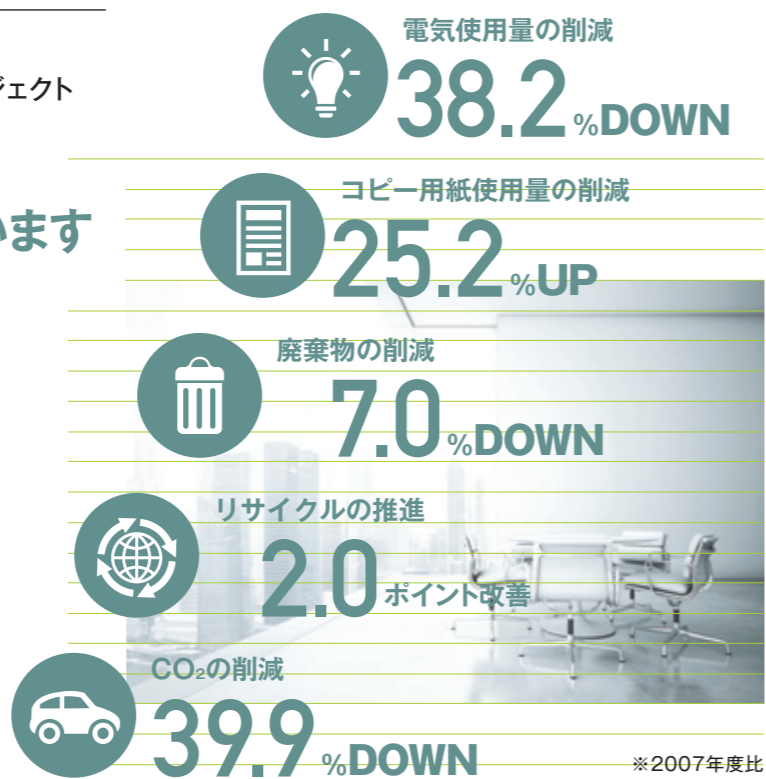
- 環境負荷低減活動
- グリーンボールプロジェクト

『環境の山善』を目指しています

当社は、国内外で幅広い分野の商品やサービスの流通に携わる企業として、地球環境問題を経営における最重要課題の一つと位置付けています。

■ オフィス内環境負荷低減活動

当社は環境への負荷を最小限に抑える活動に全社一丸となって取り組んでいます。



グリーンボールプロジェクトは



これからも小さなエコを集め、大きなエコにすることで、美しい自然を未来へと繋いでいく活動を行ってまいります。

【グリーンボールプロジェクト 新たな枠組み】

省エネ機器の普及に加え、日本における環境保護活動も実施

参加企業(販売店)の協力による省エネ機器の普及に加え、普及に伴うCO₂の削減量に応じて、日本の希少な自然を守る環境保護活動も実施してまいります。

環境活動1



省エネ機器の普及(販売)によるCO₂の削減

環境活動2

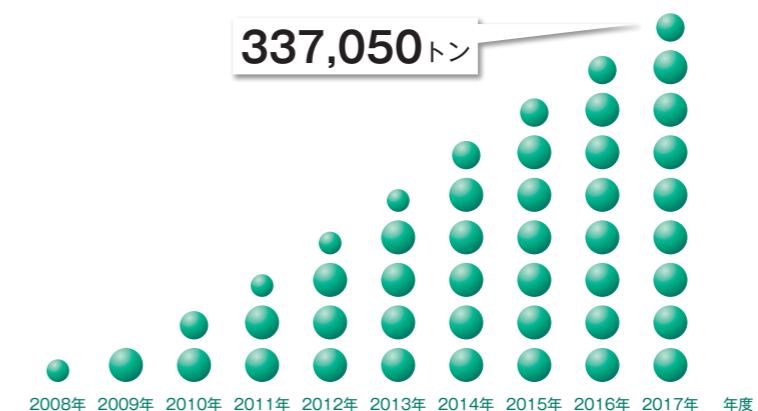


CO₂の削減量に応じて環境保護活動を実施

【グリーンボールプロジェクト10年の歩み】

2008年に始まったグリーンボールプロジェクト。

10年間で延べ9,000社が参加し、累計337,050トンのCO₂を削減することができました。目には見えませんが、日本各地にグリーンボールが生まれています。



● 詳しくは、グリーンボールプロジェクトホームページで

<http://www.greenball.jp/>

グリーンボールプロジェクト

検索



グリーンボールプロジェクト 2018年度のポスター

